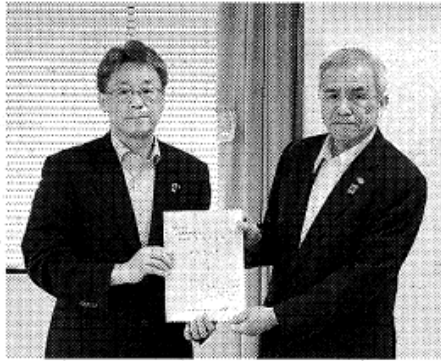


安定・持続的な予算を確保

技術資料
作成 担当職種見直し

東北整備局と東北マネ技協

東北地方整備局と東北建設マネジメント技術協会(秋葉敬治代表理事)との2026年度意見交換会が13日、仙台市の東京エレクトロホール宮城で開かれた。協会は、安定的・持続的な予算の確保や賃上げ加算措置に合わせた技術者単価の引き上げ、官民連携によるイメージアップ活動の推進、技術資料作成業務の担当技術者職種の見直しなどを要望した。整備局は予算の確保や技術者単価の引き上げ、イメージアップへの協力に積極的な姿勢を示したほか、資料作成業務について「資格要件の緩和など、今後最適な方法を協議して検討したい」と応じた。



中尾企画部長(左)に要望書を手渡す秋葉代表理事

冒頭、同局の中尾吉宏企画部長は「少子化で職員の確保が困難な中、発注者支援業務

への期待はさらに高まっている。賃金上昇に対応し、担い手の確保や働く環境改善に努めたい」と話した。

秋葉代表理事は「担い手や若手技術者の確保が大きな課題だ。発注者の力を借りながら会員各社でより良い業務に取り組みたい」と述べた後、中尾部長に要望書を手渡した。議事では、協会が要望した▽安定的な建設投資・予算の確保▽働き方改革の推進▽担い手の確保・育成▽官民連携による建設産業界のイメージ

アップ活動の推進▽発注者支援業務委託等の調査基準価格を工事並みの水準に見直し▽技術資料作成業務の担当技術者職種の見直し▽賃上げ加算措置に合わせた設計業務委託技術者単価の一体引き上げ―など9項目について議論した。

このうち、働き方改革について協会は、年度末などに集中する業務量の平準化策として三者会議の積極的な活用などを提案。整備局は「官民で連携しつつ、先頭に立って進めたい」と働き方改革に意欲を示した。

担い手の確保・育成については、整備局が若手や経験の浅い技術者について「補助者として可能な限り配置できるように対応したい」と述べたほか、技術力向上策として「東北インフラDX(デジタルトランスフォーメーション)人材育成センターを活用した実習などを積極的に開催したい」との考えを示した。イメージアップ活動は協会

と同局、出先事務所が連携して開催している「工事のみりよく写真展」などの活動範囲拡大、充実へ一層協力する方針を共有した。

調査基準価格の見直しについて同局は「諸経費やコストを毎年調査し、結果を反映している。要望があったことを本省に伝えたい」と回答した。技術資料作成業務は、協会が要望した担当職種を現行の「技術員」に「技師C」を加えるよう見直しについて、整備局が理解を示し、具体策を今後協議する予定だ。

補助技術者のテクリス登録など要望

担い手確保育成を議論

東北整備局と意見交換

東北建設マネジ協

東北地方整備局と東北建設マネジメント技術協会（秋葉敬治代表理事）が13日、仙台市の東京エレクトロンホール宮城で2026年度意見交換会を開催した。協会は発注者支援業務などを担う立場から、担い手確保や労働環境の改善に向けた9項目からなる要望書を提出。担い手確保について東北整備局は若手技術者を補助者として配置できるような対応を検討するとした。

意見交換会には整備局から中尾吉宏企画部長ら7人、協会からは秋葉代表理事をはじめ12人が出席。オプザバーとして東北地域づくり協会の佐藤伸悟専務理事が加わった。



中尾企画部長は「発注者支援業務がワンチームとして発注者を支えている。少子化に伴う人材確保の難しさは今後さらに深刻化すると予測され、この業務への期待はますます高まる」と述べたほか、本年度から業務に適用されるスライド条項の活用を促した。



要望書を手にする中尾部長（左）と秋葉代表

秋葉代表は担い手育成、若手技術者の確保が大きな課題とし、「工事の魅力写真展」などを通じて広く建設業の魅力を伝えることが重要との考えを示した。意見交換は協会が提出した▽安定的な建設投資・予算の確保▽働き方改革の推進▽若手技術者等の担い手の確保・育成▽官と民が連携した建設産業界のイメージアップ活動の推進▽業務委託の調査基準価格引き上げ▽技術資料作成業務の担当技術者職種の見直し▽派遣技術者のテクリス登録▽発注者支援業務の資格要件緩和▽設計業務委託等技術者単価の引き上げの9項目に沿って行われた。

この中で協会は担い手の確保・育成で協会側は若手技術者や経験の浅い技術者を補助者として配置できるよう執務環境整備と、補助者のテクリス登録を要望した。これに対し整備局は協議しながら可能な限り補助者を配置できるよう対応を検討するとした。また、補助者のテクリス登録要望については、実際の作業実態があれば登録可能であると、現場での認知に向け協議を進める。

技術資料作成業務の担当技術者で、積算上の単価が「技術員」である点に関し、協会は他業務との不整合や業務の高度化を指摘した。整備局は全国統一の基準である実態を説明しつつも指摘に理解を示し、資料作成業務については資格要件の緩和を視野に今後の進め方を検討していく方針を明かした。

派遣技術者のテクリス登録復活については、運営元のJACIC（日本建設情報総合センター）が「困難」と認識していることを伝え、実態を踏まえ本省と調整するとした。また、積算

業務等の実績が一級土木施工管理技士の経験値に認められない件については、本省と協議を続けるとした。技術者単価の引き上げについては物価上昇を踏まえたさらなる単価引き上げの重要性を認識しており、引き続き取り組みと回答した。このほかAI活用におけるセキュリティ上の官民連携の必要性が議論された。また、前年度要望していた「スライド条項」が本年度業務から適用されたことへの謝意と、今後の運用の具体化について意見が交わされ、官民が連携して課題改善を進める姿勢を再確認した。

建マネ協会と東北整備局

東北建設マネジメント技術協会(建マネ協会)、秋葉 術者等の担い手確保・育成(敬称代表理事)は13日、仙台市内で東北地方整備局との意見交換会を開催した。協会側は安定的な建設投資などを補助者として配置で



秋葉代表理事(右)が中屋企画部長に要請書を手渡した

補助者で若手の配置を

きるよう執務環境の整備を願った。

意見交換会には建マネ協会から秋葉代表理事ら14人、かり制度を同局から中屋吉宏企画部長ら7人が出席。オプザーバ1として東北地域づくり協会の佐藤伸吾専務理事が参加した。

あいさつで中屋企画部長は、建マネ協会が発注者支援業務を担っていることに関し、少子化で同局職員の確保が今後ますます困難になることから、「これからい」と意欲をもっともお力添えをお願いする状況になると思

担い手確保など意見交換

を求めた。

建マネ協会から要望を受けていた複数年契約業務の設計変更におけるスライド条項の適用については、本年度から試行的に適用でき

い手や若手技術者の確保に、建マネ協会が同局の交換したい」と呼び掛ける協賛を得て若手層やその保とく写真展」を継続開催して員各社がよりよい発注者支

ては、若手技術者や経験の浅い技術者の育成、技術力の向上を図るため、こうした技術者を補助者として配置できるよう「執務環境の整備」を同局に求めた。併

働き方改革や担い手の確保・育成などについて意見交換した。



と意気込んだ。

意見交換に先立ち、建マネ協会は同局に要望事項を提出。要望内容は▽安定的な建設投資・予算の確保▽若手技術者等の担い手確保・育成▽技術資料作成業務の担当技術者職種の見直しなど9項目。非公開で要望事項について意見を交わした。

予算の確保については、国土強靱化実施中期計画が定まったことを受け、建マネ協会が「物価高騰も加味してしっかり予算を積み上げることを要望」すると、安定的・永続的な建設投資・当初予算の確保を願った。

同局は事業量の確保に努める考えを示した。担い手確保・育成については、若手技術者や経験の浅い技術者の育成、技術力の向上を図るため、こうした技術者を補助者として配置できるよう「執務環境の整備」を同局に求めた。併

せて、業務担当した補助者に関してはテクリス登録への配慮を願った。

同局は「可能な限り配置できるよう対応したい」と回答。テクリスへの実績登録は「実際に作業していれば可能」と伝えた。

技術資料作成業務については、技術者職種の「技術員」として契約するが、対象業務全体の35%程度は「技術C」並みの高度な技術力が必要となるため、建マネ協会が「技術C」も組み入れた技術者職種の見直しを願った。

同局は一つの事例として「資料作成業務は資格要件を緩和するやり方もある」と理解を示し、「何がよいかも含めて今後調整させていけたら」と応じた。

意見交換ではこのほか、AIも活用しながら官民連携で技術者の育成・確保に取り組んでいく必要性を確認した。